

核軍縮へ9月に報告書

賢人会議が 最終会合 NPT会議に反映めざす

核兵器廃絶に向け、核兵器保有国と非保有国の有識者が核軍縮の進め方などを議論する外務省主催の「賢人会議」（座長＝白石隆・熊本県立大学理事長）は22、23の両日、外務省で最終の第5回会合を開き、意見集約に向けた議論を行った。9月をめどに報告書を取りまとめ、外務省に提言する。同省は来年の核拡散防止条約（NPT）運用再検討会

議に反映させる考えだ。終了後の記者会見で白石座長は、賢人会議について、「核軍縮を実質的に進める上で、各国が取り組むべき課題や議論のあり方について、一定の方向性を示す議論ができた。報告書を取りまとめ、提出することでの一つの区切りをつけたい」と述べた。日本政府による今後の取り組みについては、有識者

と関係国の政府関係者が議論する「1・5トラック」会合の開催を外務省が検討することに触れ、「こういう取り組みがNPTに良い影響を与えることになると期待している」と語った。賢人会議の初会合は、2017年11月に被爆地の広島市で、18年11月には同じく被爆地の長崎市で第3回会合が開催された。

合意形成への貢献に期待

党核廃絶推進委員会

浜田昌良 座長

（参院議員）



賢人会議は、唯一の戦争被爆国のわが国が、核保有国と非核保有国との橋渡しをするために設けられたものであり、公明党は、被爆の実相を共通理解の出発点とすることの重要性から被爆地での開催などを求めてきました。

た。厳しい安全保障環境の中でも核廃絶の理想を現実のものとするためには、両陣営による相手の立場への傾聴と共通基盤の形成が避けては通れません。賢人会議はその「難事業」に取り組みうとするものです。秋の国連総会に向け報告書を取りまとめ、NPT発効50周年となる明年の再検討会議での合意形成に貢献することを期待し、公明党としても取り組みの実効性の向上を推進してまいります。